

四 半 期 報 告 書

(第99期第2四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第99期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 鈴木正彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第2四半期 連結累計期間	第99期 第2四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	38,492	46,922	75,831
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△1,226	370	△2,996
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,199	△1,369	△8,342
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,183	865	△6,794
純資産額 (百万円)	10,545	5,799	4,934
総資産額 (百万円)	109,834	108,478	110,341
1株当たり四半期(当期)純損失 (△) (円)	△9.29	△10.60	△64.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.37	5.03	4.21
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,010	4,326	△1,841
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28	188	283
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,160	△3,965	3,233
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,960	9,195	7,960

回次	第98期 第2四半期 連結会計期間	第99期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△3.69	5.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定は以下のとおりであります。

(新設分割について)

(1) 会社分割の目的

本会社分割は、当社の産業装置事業についてのソニー株式会社等との業務提携の一環として実施いたします。これは本会社分割(簡易新設分割)により当社の当該部門を新設会社に承継した上で、平成25年秋を目途に、ソニー株式会社等の実装機器およびその関連事業を吸収分割の方式により新設会社へ承継させることで、事業統合を行うものであります。これにより、当社の産業装置事業について、開発・販売・生産面での再構築を図るとともに事業の拡大を図るものであります。

(2) 会社分割の要旨

①会社分割の日程

新設分割計画の承認取締役会 平成25年5月28日 (決議の効力は5月30日)

分割期日(効力発生日) 平成25年8月1日

(注) 本会社分割は、会社法805条に基づく簡易分割の要件を満たすため、株主総会の承認は省略いたします。

②会社分割の方式

当社の産業装置事業について、当社を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割です。

③株式の割当て

新設会社は、普通株式15,000株を発行し、そのすべてを当社へ割り当てます。

④新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設分割は当社が単独で行う新設分割であり、割り当てられる株式数によって当社と新設会社との間の実質的な権利義務関係に差異が生じないことから、割り当てられる株式数を任意に定めることができると認められるため、第三者機関による算定は実施せず、新設会社の資本金の額等を考慮し、決定しました。

⑤新設分割設立会社に承継する資産、負債の状況 (平成25年7月31日見込)

流動資産	3,918百万円	流動負債	1,092百万円
固定資産	352百万円	固定負債	178百万円
合計	4,270百万円	合計	1,270百万円

⑥新設分割の後の新設分割設立会社となる会社の概要

商号	JUKIオートメーションシステムズ株式会社
本店所在地	東京都多摩市鶴牧2丁目11番地 1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清原 晃
事業内容	実装機器、精密機器の開発・設計・販売等
資本金	1,500百万円
設立年月日	平成25年8月1日
発行済株式数	15,000株
決算期	12月31日

(合弁契約について)

上記「新設分割について(1)会社分割の目的」に記載した吸収分割を行うことを目的とし、ソニー株式会社等と合弁会社の諸条件等を定めた合弁契約及び事業承継契約を平成25年5月30日に締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、円安基調で推移したことなどから海外向けの売上高は全般的に増加いたしました。とりわけ縫製機器事業においてアジアの新興国地域で大幅に増加したことで売上高は469億2千2百万円(対前年同期比21.9%増)となりました。売上高の増加の影響もあり営業利益は15億3百万円(前年同期は6億6千3百万円の損失)と前年同期より大きく改善しましたが、昨年度から繰り越した為替予約についてその予約レートと実勢レートの差異による影響が主に第1四半期で為替差損として発生したことなどで経常利益は3億7千万円(前年同期は12億2千6百万円の損失)となりました。また、第1四半期に希望退職者の募集による特別退職金14億6千1百万円を特別損失へ計上したことなどから四半期純損益につきましては、13億6千9百万円の損失(前年同期は11億9千9百万円の損失)となりました。

なお、当社は現状の厳しい事業環境においても持続的な成長を可能とするため、当期初より「JUKI構造改革プラン」を策定しグループ全体の構造改革を進めております。これに基づき第1四半期はバリューチェーン構造改革として、営業固定費の削減、製造原価の低減、開発の効率化、管理間接部門のスリム化によるコスト削減およびキャッシュ・フローの改善を主な施策として取り組み、これらの効果により当第2四半期では営業利益は12億4千7百万円、経常利益は9億2百万円と大きく改善いたしました。この改善後のコスト構造をベースに増収増益施策として、成長市場・得意領域への経営資源の集中投入や事業領域の拡大を強力に取り組んでおります。

(主なセグメント別の概況)

①縫製機器事業

アジアの新興国地域において産地移動や米州・日本等向けのアパレル需要回復に伴う設備投資需要が大きく伸びたことに加え、円安基調の影響もあり、縫製機器事業全体の売上高は336億6千9百万円(対前年同期比33.3%増)となり、セグメント利益(経常利益)は4億6千2百万円(前年同期は6億1千5百万円の損失)となりました。

地域別売上高(縫製機器事業) (億円)

	アジア	中国	欧州	米州	日本	計
当四半期累計	139	89	41	35	32	336
前年同期	84	74	34	24	36	252
増減	55	15	7	11	△4	84

②産業装置事業

中国および欧米での売上高は徐々に回復し、LED市場向け商品の販売増もありましたが、前年同期の売上高に寄与したタイの水害による復興需要が当期ではなくなったことにより、産業装置事業全体の売上高は97億9千7百万円(対前年同期比1.0%増)となり、セグメント利益(経常利益)は1億7千万円(前年同期は2億7千5百万円の損失)となりました。

地域別売上高(産業装置事業) (億円)

	中国	アジア	欧州	米州	日本	計
当四半期累計	48	8	14	18	10	98
前年同期	45	17	10	16	9	97
増減	3	△9	4	2	1	1

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円減少して1,084億7千8百万円となりました。現預金や売上債権が増加したものの、たな卸資産が大きく減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ27億2千8百万円減少して1,026億7千8百万円となりました。借入金の減少に加え、希望退職者募集により退職給付引当金が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ8億6千5百万円増加して57億9千9百万円となりました。利益剰余金が減少したものの為替相場の円安に伴い為替換算調整勘定のマイナス額が減少したことなどによるものです。これにより自己資本比率は5.0%(前連結会計年度末は4.2%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、12億3千5百万円増加し、91億9千5百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億2千6百万円の収入(前年同期は10億1千万円の支出)となり大きく改善いたしました。希望退職者募集による退職金等の支払いがあったものの「JUKI構造改革プラン」での施策である在庫削減によるキャッシュ・フロー改善の成果などによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千8百万円の収入(前年同期は2千8百万円の支出)となりました。賃貸不動産の売却による収入があったことなどによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億6千5百万円の支出(前年同期は11億6千万円の収入)となりました。有利子負債の減少などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、19億2千2百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、産業装置事業の生産実績が著しく減少しました。これは主に在庫削減を目的に生産調整を行ったことによるもので、産業装置事業の生産実績は56億9千9百万円(前年同期比54.2%減)となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	—	129,370	—	15,950	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,674	5.16
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,983	3.08
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
BNYM SA/NV FOR BNYM CLIENT ACCOUNT MPCJ JAPAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTOYER 46 1000 BRUSSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,202	2.48
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,558	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,300	1.78
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,005	1.55
BNYM SA/NV FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNT E LSCB (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	ONE CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM (東京都千代田区大手町1-2-3)	1,399	1.08
JPMCB : CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE-JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL. ONE CABOT SQUARE. LONDON. E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	1,361	1.05
計	—	31,729	24.53

(注) 大和証券投資信託委託株式会社から平成25年7月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年6月28日現在で大和証券投資信託委託株式会社及び共同保有者1社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,226	4.81
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	380	0.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 157,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,836,000	128,836	普通株式
単元未満株式	377,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,836	—

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式375株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2-11-1	157,000	—	157,000	0.12
計	—	157,000	—	157,000	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,066	9,199
受取手形及び売掛金	※2 21,193	※2 23,614
たな卸資産	※3 43,592	※3 39,332
その他	4,243	3,644
貸倒引当金	△1,452	△1,675
流動資産合計	75,641	74,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,970	15,591
土地	7,411	7,287
その他（純額）	5,089	4,681
有形固定資産合計	28,471	27,560
無形固定資産	1,492	1,532
投資その他の資産		
その他	5,287	5,848
貸倒引当金	△550	△579
投資その他の資産合計	4,736	5,268
固定資産合計	34,700	34,361
資産合計	110,341	108,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,112	9,397
短期借入金	※4 53,981	※4 54,925
1年内償還予定の社債	40	30
未払法人税等	241	350
賞与引当金	25	19
その他	8,089	8,048
流動負債合計	72,490	72,770
固定負債		
社債	10	—
長期借入金	※4 25,167	※4 23,279
退職給付引当金	6,571	5,306
役員退職慰労引当金	157	161
その他	1,011	1,160
固定負債合計	32,917	29,907
負債合計	105,407	102,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
利益剰余金	△5,310	△6,680
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,580	9,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	484
繰延ヘッジ損益	△136	△40
為替換算調整勘定	△6,024	△4,197
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△3,753
少数株主持分	293	343
純資産合計	4,934	5,799
負債純資産合計	110,341	108,478

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	38,492	46,922
売上原価	29,021	35,116
売上総利益	9,470	11,805
販売費及び一般管理費	※1 10,133	※1 10,302
営業利益又は営業損失(△)	△663	1,503
営業外収益		
受取利息	45	70
受取配当金	50	32
その他	292	341
営業外収益合計	388	445
営業外費用		
支払利息	795	841
為替差損	38	652
その他	117	84
営業外費用合計	951	1,577
経常利益又は経常損失(△)	△1,226	370
特別利益		
固定資産売却益	431	39
その他	—	0
特別利益合計	431	39
特別損失		
固定資産除売却損	14	7
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	104
ゴルフ会員権評価損	13	—
特別退職金	—	1,462
特別損失合計	33	1,574
税金等調整前四半期純損失(△)	△829	△1,163
法人税等	373	192
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,202	△1,356
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	13
四半期純損失(△)	△1,199	△1,369

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,202	△1,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	264
繰延ヘッジ損益	△30	95
為替換算調整勘定	△54	1,862
その他の包括利益合計	19	2,222
四半期包括利益	△1,183	865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,184	816
少数株主に係る四半期包括利益	1	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△829	△1,163
減価償却費	1,587	1,459
減損損失	—	104
特別退職金	—	1,462
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	137
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△1,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△228	△10
受取利息及び受取配当金	△95	△103
支払利息	795	841
為替差損益(△は益)	62	1,079
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△416	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△33	△576
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,323	8,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,348	△1,138
未払消費税等の増減額(△は減少)	△230	497
割引手形の増減額(△は減少)	1,602	149
その他	△318	△2,981
小計	△157	6,559
利息及び配当金の受取額	95	103
利息の支払額	△797	△854
特別退職金の支払額	—	△1,431
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△151	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	4,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△516	△288
有形及び無形固定資産の売却による収入	445	213
その他	42	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28	188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,175	△2,084
長期借入れによる収入	2,600	4,087
長期借入金の返済による支出	△5,046	△5,928
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△391	△0
セールアンド割賦バック取引による収入	—	345
セールアンド割賦バック債務返済による支出	△121	△126
その他	△35	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160	△3,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	165	1,235
現金及び現金同等物の期首残高	5,740	7,960
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,960	※1 9,195

【会計方針の変更等】

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	155百万円	305百万円

※2 四半期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	134百万円	162百万円
割引手形	—	83 "

※3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	33,525百万円	28,957百万円
仕掛品	3,929 "	4,030 "
原材料及び貯蔵品	6,137 "	6,345 "

※4 借入金のうち次の金額には、主に下記内容の財務制限条項が付されております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
長期借入金（短期借入金を含む）	26,555百万円	22,935百万円

(注) 主な財務制限条項：各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益(一部の条項は、当社の損益計算書の経常損益)が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当	3,724百万円	3,469百万円
賞与引当金繰入額	24 "	19 "
退職給付費用	265 "	242 "
貸倒引当金繰入額	22 "	146 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	6,270百万円	9,199百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△310 "	△4 "
現金及び現金同等物	5,960百万円	9,195百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	387	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,262	9,704	34,967	3,524	38,492	—	38,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	683	716	556	1,273	△1,273	—
計	25,296	10,388	35,684	4,081	39,765	△1,273	38,492
セグメント利益又は損失 (△)	△615	△275	△891	219	△671	△555	△1,226

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△555百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△559百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 事業	産業装置 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,669	9,797	43,467	3,455	46,922	—	46,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	112	87	200	432	633	△633	—
計	33,782	9,885	43,667	3,887	47,555	△633	46,922
セグメント利益	462	170	632	193	826	△455	370

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロストワックス製品等の生産・販売を行っている精密鑄造事業、IT関連機器事業及び金型・プレス加工製品事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△455百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社での管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

縫製機器事業において当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産および報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてはそれぞれ28百万円、76百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	17,600	△1,688	△1,688
	ユーロ	3,008	△322	△322
合計		20,608	△2,010	△2,010

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなり、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	(為替予約取引) 売建			
	米ドル	10,018	△1,498	△1,498
	ユーロ	2,198	△186	△186
合計		12,217	△1,685	△1,685

(注) 1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△9円29銭	△10円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(百万円)	△1,199	△1,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,199	△1,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,219	129,214

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月5日

JUKI株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清 原 晃

【最高財務責任者の役職氏名】 常務執行役員 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長清原晃及び当社常務執行役員内梨晋介は、当社の第99期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。